

# 2020年2月期 第2四半期決算説明資料

2019年10月15日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

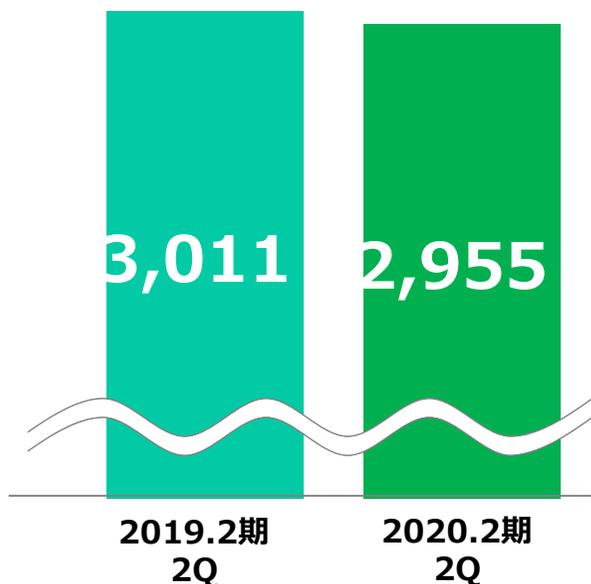
# 連結業績ハイライト

個人向け携帯電話の販売台数伸びず減収  
ソリューション事業の粗利率低下や  
モバイル事業の販管費の増加により減益

(百万円)

【売上高】

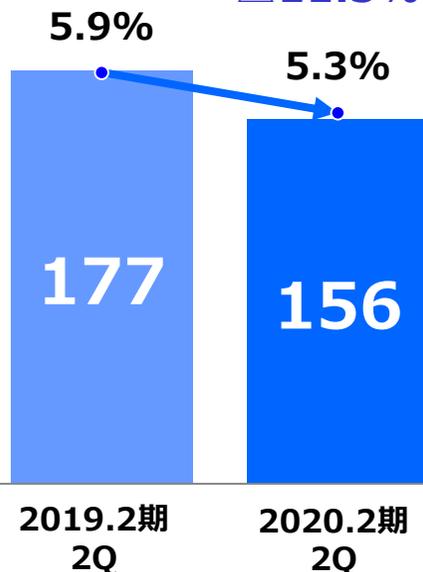
前年同期比  
△1.8%



通期進捗率  
46.5%

【営業利益】

(利益率)  
前年同期比  
△11.5%



通期進捗率  
44.8%

【四半期純利益】

(利益率)  
前年同期比  
△9.2%

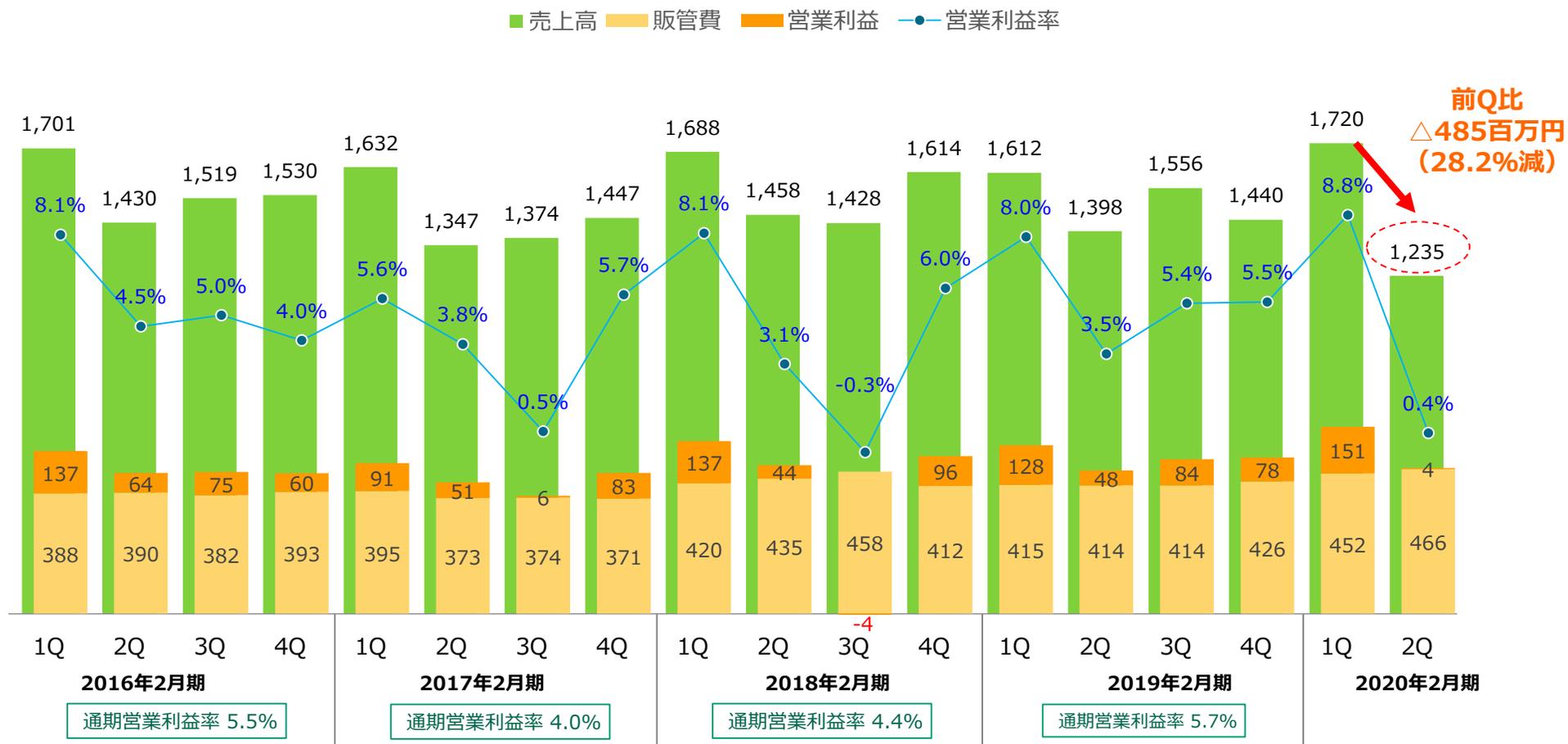


通期進捗率  
46.5%

# 四半期連結業績の推移

## ソリューション事業、モバイル事業ともに売上高は2桁減

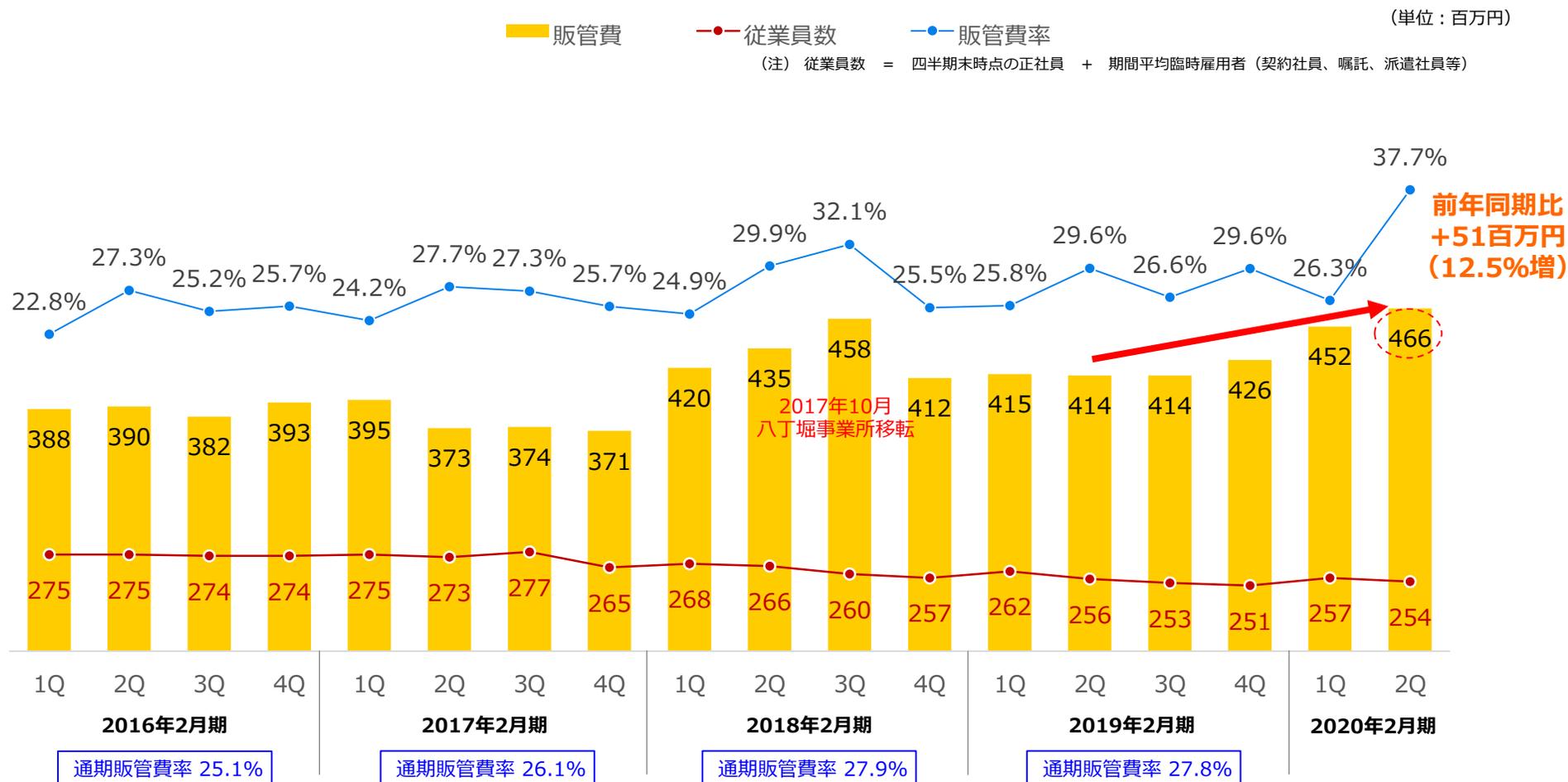
(百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 販管費と人員の推移

## キャリアや一次代理店からの支援費減少により モバイル事業の賃借料、販売促進費等の負担増加



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業

---

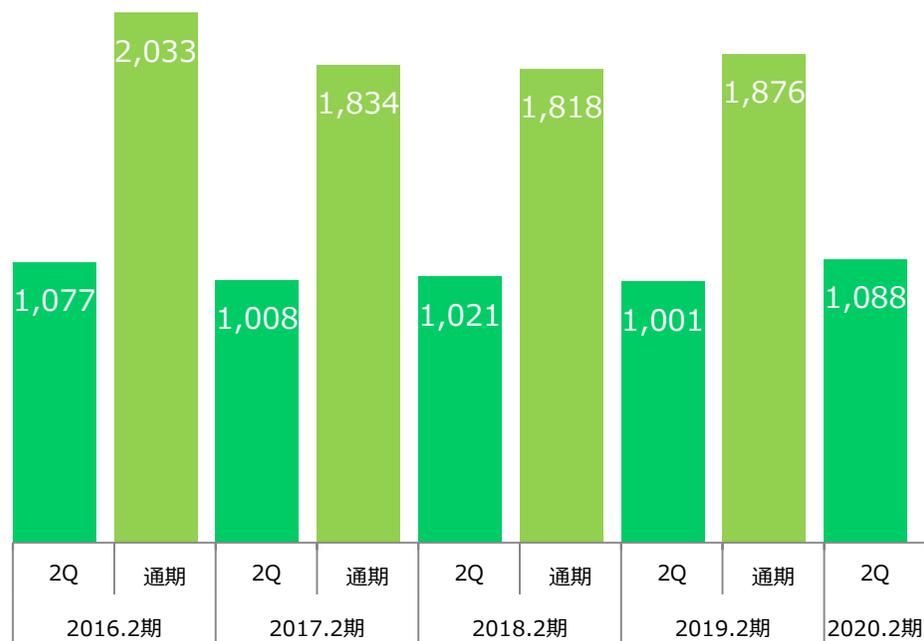
# ソリューション事業 <前年同期比>

## PC・サーバーなど機器割合高く、利益率低下

### 【売上高】

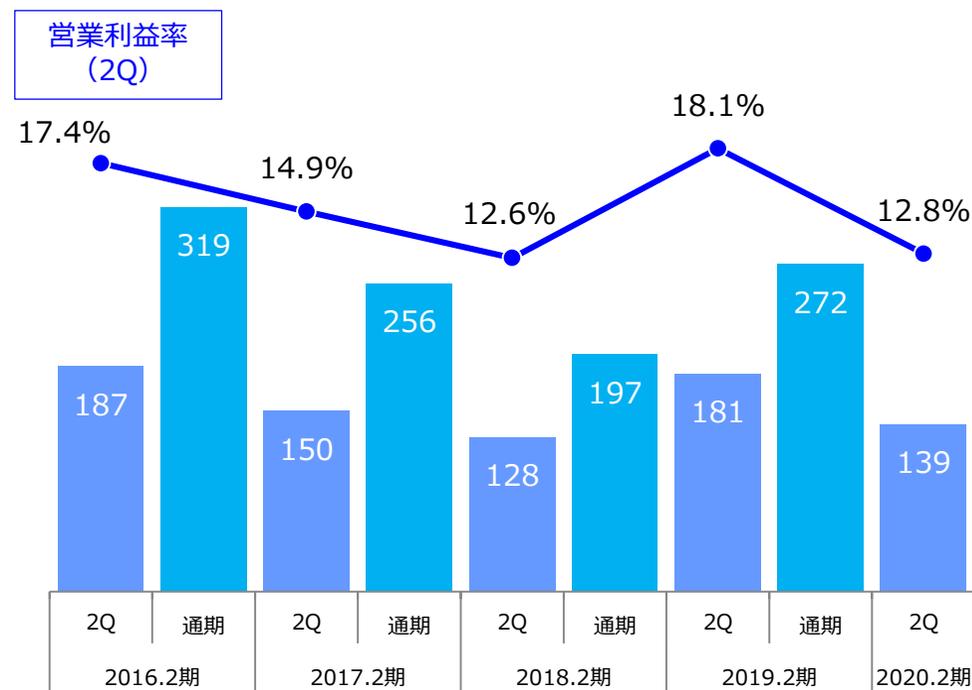
前年同期比 +87百万円 (8.7%増)

(単位：百万円)



### 【営業利益・営業利益率】

前年同期比 ▲41百万円 (22.8%減)

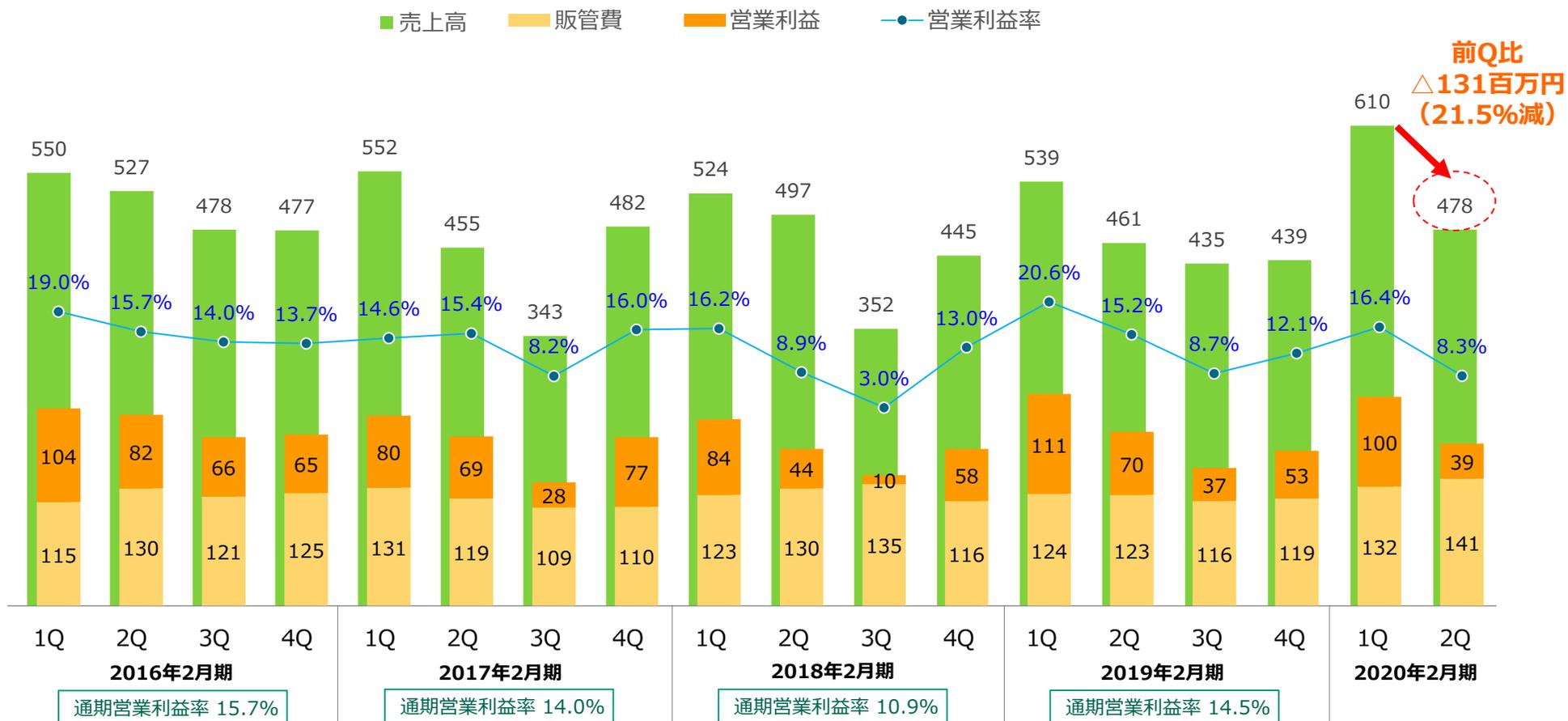


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業 <四半期毎の推移>

## 1Qの受注不足がたたり案件の谷間に

(百万円)



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

## 大型のPC/サーバーリプレイス案件を受注

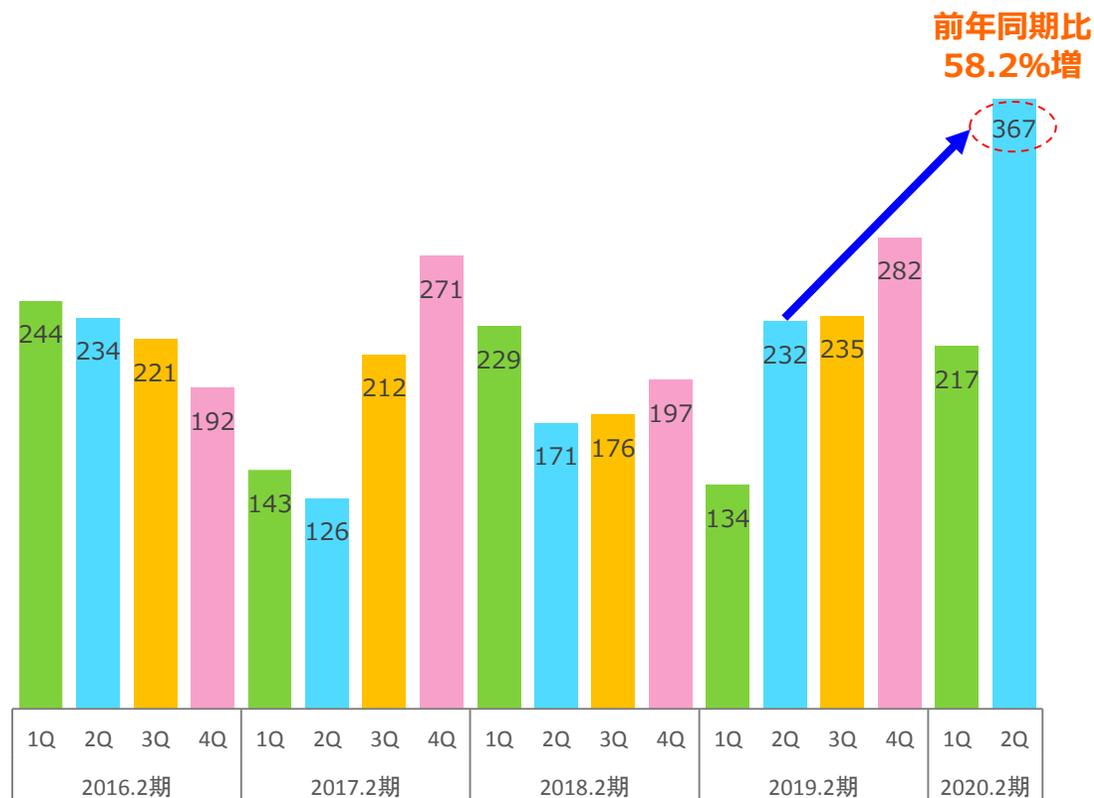
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

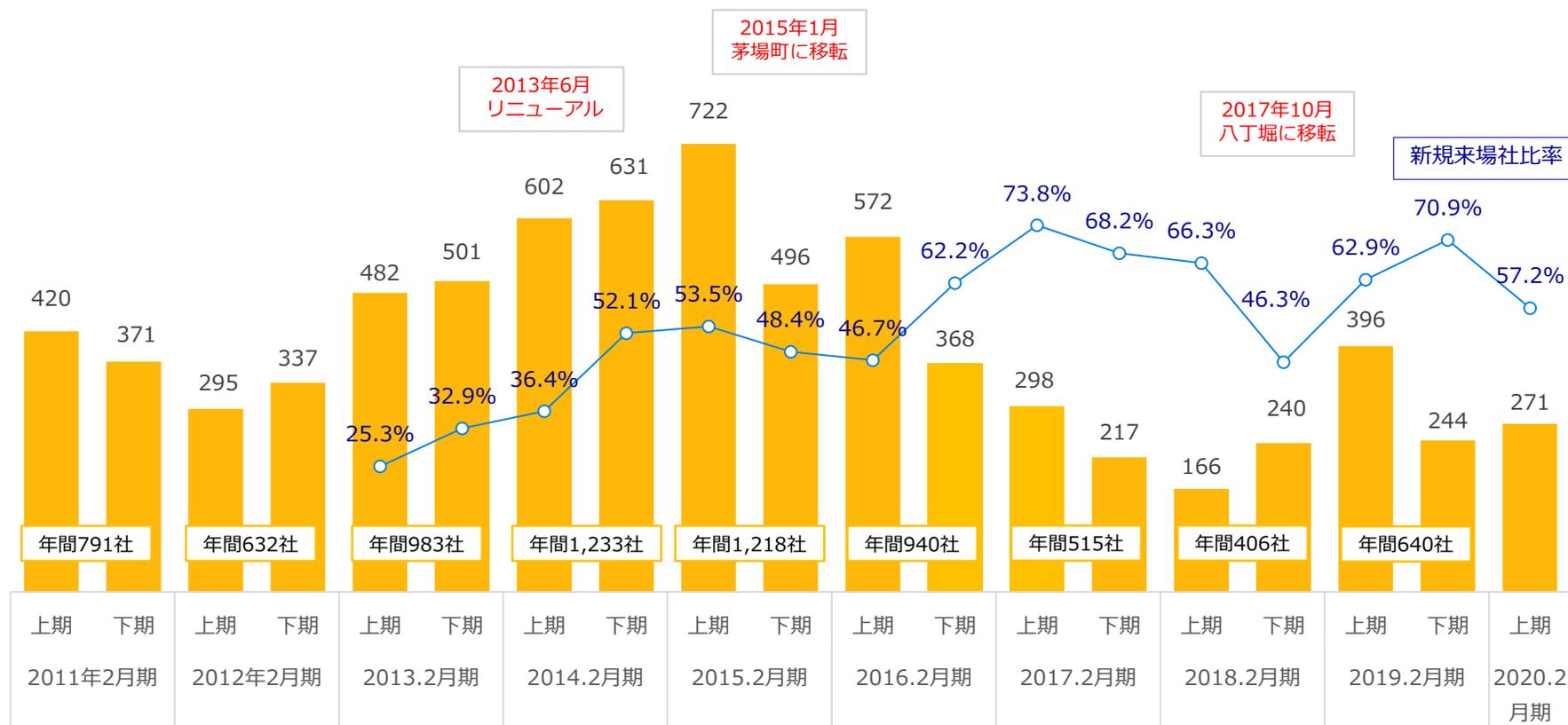
(単位：百万円)



(注) 連結子会社が2018年2月期から事業を開始しているため、2017年2月期以前は当社単体の数値を使用

## 少人数制の定期セミナー増加で来場社数は伸び悩む

(単位：社)



# 商工中金とビジネスマッチング委託契約を締結（8月）



中小企業専門の金融機関・株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区  
代表取締役社長：関根正裕）と「ビジネスマッチング業務委託契約」を締結

## 協立情報通信

「経営情報ソリューションサービス」を通して  
顧客企業の情報化と情報活用による  
企業価値の創造を支援



## 商工中金

地域経済の活性化や地域雇用の創造に  
貢献する中小企業をサポート

商工中金のネットワークや取引先とのリレーションを活かし、提案力を強化  
中小企業の情報化、システム化を促進していくことで「働き方改革」を実現



中小企業の価値向上と持続的な発展に貢献

# 経営情報ソリューションフェア 2019 in Autumn開催



日時

2019年 **11月15日** (金) 13:00 ~ 17:00

場所

情報創造コミュニティー

主催：協立情報通信株式会社／日本電気株式会社

協力：株式会社ドコモCS/オービックビジネスコンサルタント株式会社/日本マイクロソフト株式会社 /サイボウズ株式会社

働き方改革を進める

業務効率化・生産性向上の

クラウドソリューションをご紹介します

【A-1】 13:30~	<b>Microsoft Teams でコミュニケーションを広げる体験セミナー</b> ～はじめてのTeams体験Teamsを操作しながら、製品の概要を理解する～	 Microsoft Teams 講師：協立情報通信株式会社
【A-2】 14:30~	<b>在宅勤務にも対応できる勤怠管理ソリューションを体験する！</b> ～直行・直帰をはじめ、様々な仕事スタイルに対応し、勤怠管理を体験できます～	 奉行動怠管理クラウド 講師：協立情報通信株式会社
【A-3】 15:30~	<b>スマホが内線電話に！ドコモ-オフィスリンク体験セミナー</b> ～活性化を実現するソリューションを事例やデモを交えてご紹介いたします～	 オフィスリンク 講師：協立情報通信株式会社
【A-4】 16:30~	<b>介護用：コミュニケーションロボットによる高齢者見守り</b> ～家族向けSNSで高齢者の様子を家族にお届けします～	 講師：日本電気株式会社

## ◆ 展示概要

情報インフラソリューション		公共・医療・教育機関 向けコーナー		
スマホ内線 オフィスリンクコーナー	セキュリティー& ハードコーナー	医療法人向け 病院・介護施設	学校向け 公立・私学	公益法人 自治体向け
情報コンテンツソリューション		KCCサービスコーナー		
クラウド活用コーナー Office365・kintone	会計情報融合コーナー 奉行クラウド	運用保守 サービス	情報活用能力育成 教育サービス	ドコモショップ 職域サービス

# モバイル事業

---

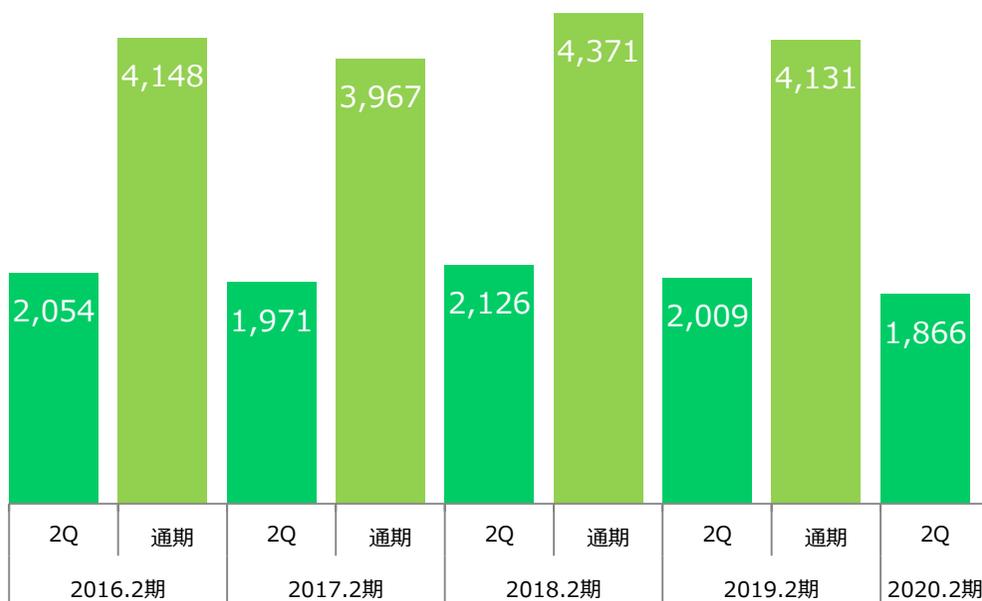
# モバイル事業 <前年同期比>

販売台数減により売上高は減少するも  
利益面では法人サービス事業のスタートダッシュが奏功  
販管費増加分を吸収し黒字に

【売上高】

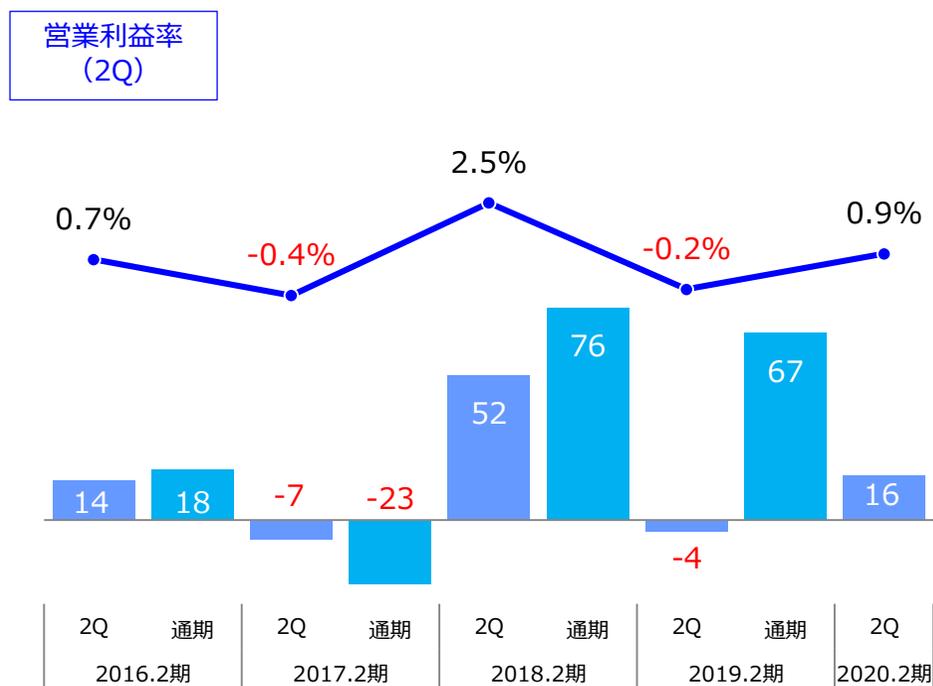
前年同期比  $\Delta$ 143百万円 (7.1%減)

(単位：百万円)



【営業損益・営業利益率】

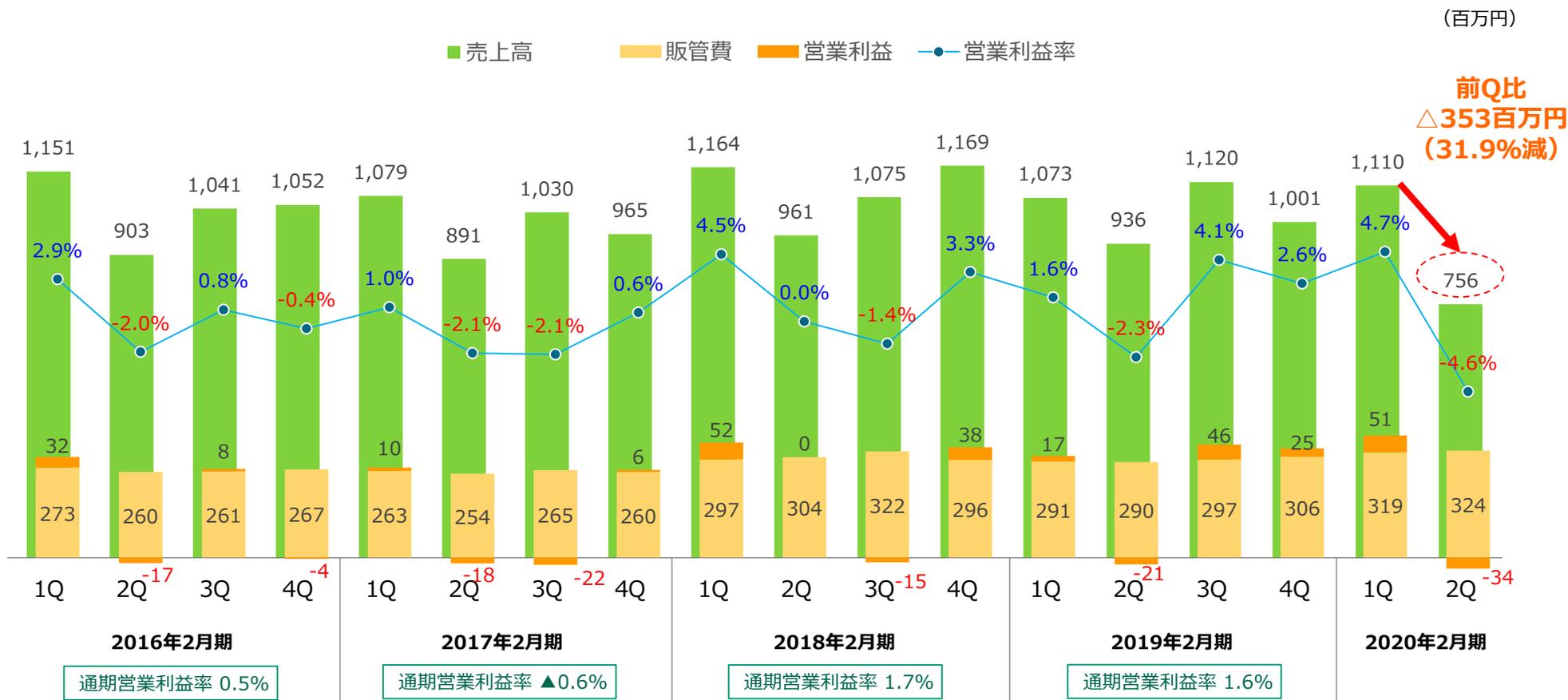
前年同期比 +20百万円



(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# モバイル事業 <四半期毎の推移>

## 春の商戦期終了後、店舗事業が急ブレーキ 販促費や派遣費用等の販管費増もあり営業損失を計上

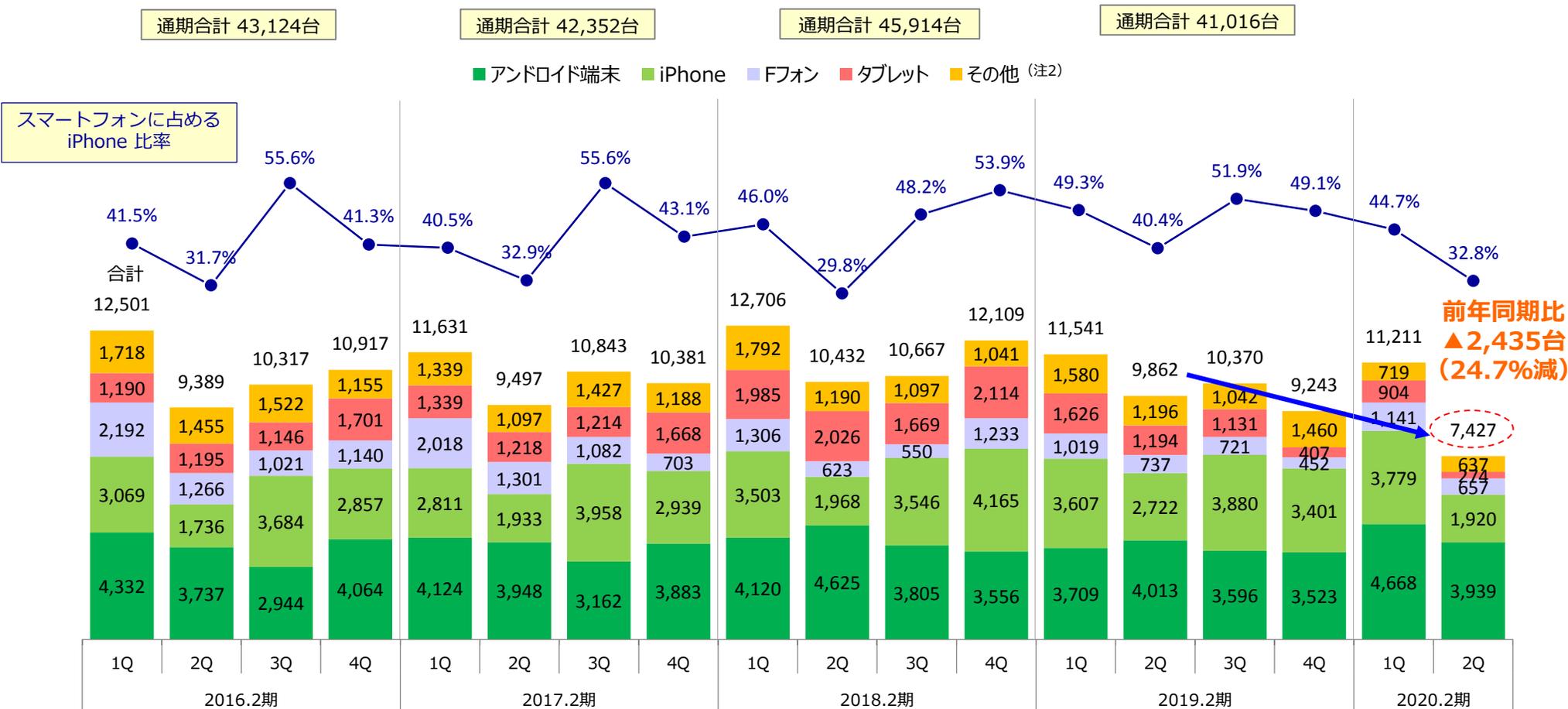


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# モバイル事業 <携帯電話<sup>(注1)</sup> 販売台数>

## 楽天のキャリア参入や10月からの新プランを見据えた様子見状態か 新型iPhone発売前の買い控えも

(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

# 中期目標の進捗

---

# 年度毎のテーマ・取組み・目標

2016年4月発表資料から再掲



## 【2017年2月期】「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

## 【2018年2月期】「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

## 【2019年2月期】「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

## 【2020年2月期】「達成」

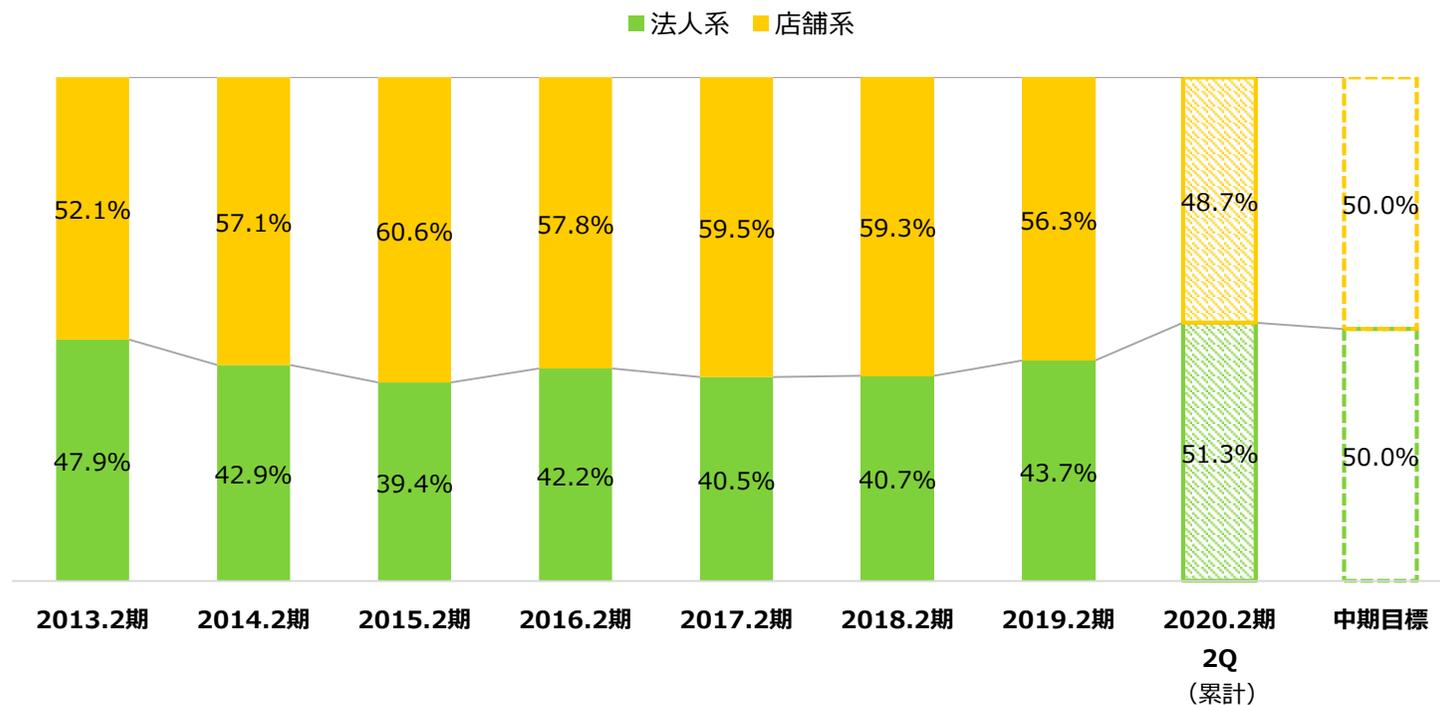
- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

# 客先別売上構成比

中期目標

法人系50%  
店舗系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業



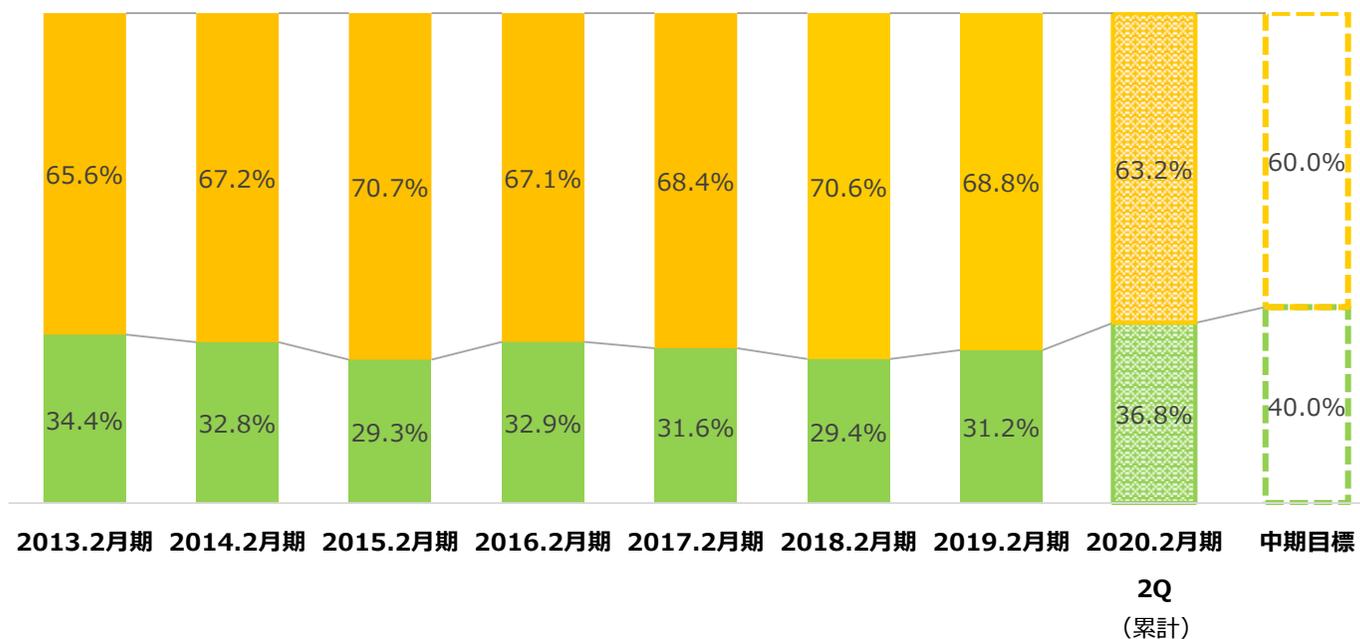
(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# セグメント別 売上高構成比

中期目標

ソリューション事業40%以上  
モバイル事業60%以下

■ ソリューション事業 ■ モバイル事業

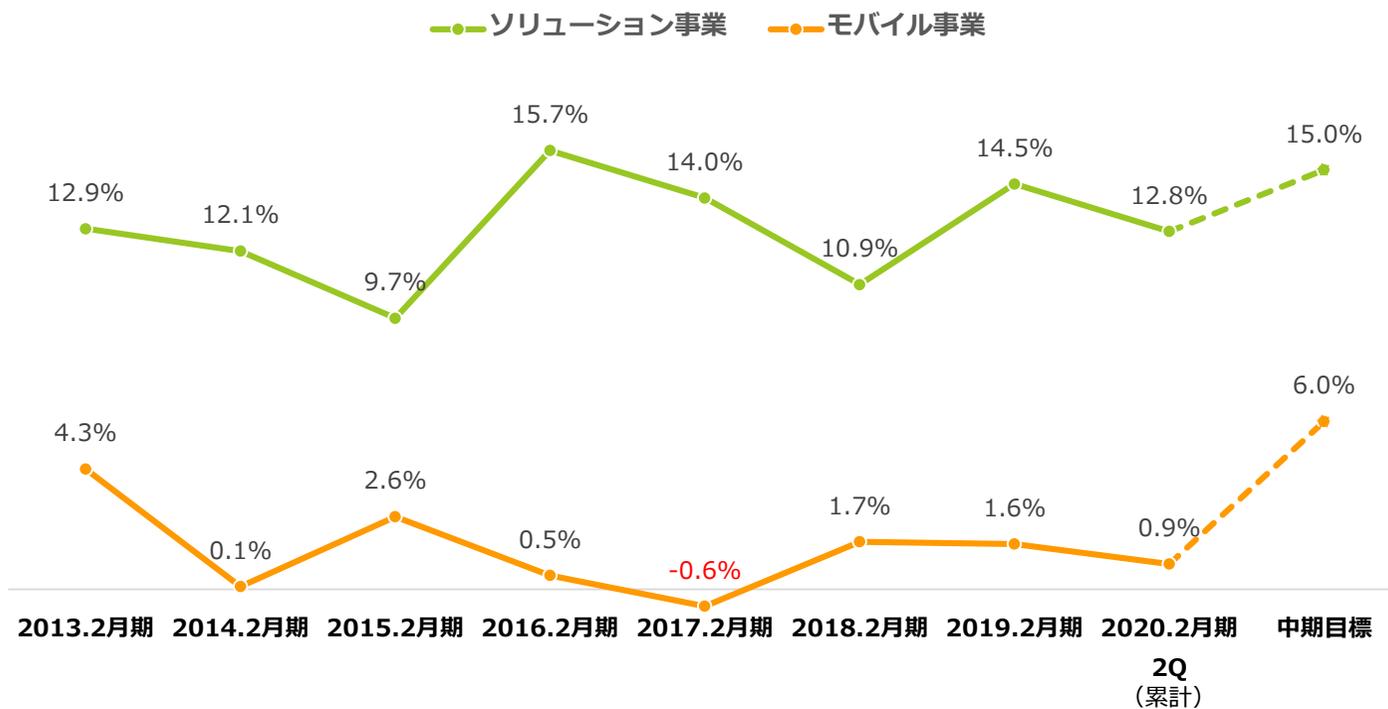


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# セグメント別 営業利益率

中期目標

ソリューション事業15%以上  
モバイル事業6%以上



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# ご参考資料

---

# 連結業績サマリー



(百万円)

	2019年2月期 第2四半期		2020年2月期 第2四半期				(参考) 2020年2月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
売上高	3,011	100.0%	<b>2,955</b>	<b>100.0%</b>	<b>-1.8%</b>	<b>46.5%</b>	<b>6,350</b>
売上総利益	1,006	33.4%	<b>1,075</b>	<b>36.4%</b>	<b>6.8%</b>	—	—
販売費及び一般管理費	829	27.6%	<b>918</b>	<b>31.1%</b>	<b>10.7%</b>	—	—
営業利益	177	5.9%	<b>156</b>	<b>5.3%</b>	<b>-11.5%</b>	<b>44.8%</b>	<b>350</b>
経常利益	179	6.0%	<b>161</b>	<b>5.5%</b>	<b>-9.9%</b>	<b>45.5%</b>	<b>355</b>
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	121	4.0%	<b>110</b>	<b>3.7%</b>	<b>-9.2%</b>	<b>46.5%</b>	<b>237</b>
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	101.46	—	<b>92.08</b>	—	<b>-9.2%</b>	—	<b>198.03</b>

# 要約連結B/S <資産の部>

(百万円)

		2019年2月末時点		2019年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	784	29.0%	<b>863</b>	<b>32.1%</b>	<b>+78</b>
	受取手形及び売掛金	509	18.8%	<b>461</b>	<b>17.2%</b>	<b>-48</b>
	棚卸資産	268	9.9%	<b>197</b>	<b>7.3%</b>	<b>-71</b>
	その他	110	4.1%	<b>105</b>	<b>3.9%</b>	<b>-4</b>
固定資産	有形固定資産	628	23.2%	<b>636</b>	<b>23.7%</b>	<b>+7</b>
	無形固定資産	4	0.2%	<b>21</b>	<b>0.8%</b>	<b>+16</b>
	投資その他の資産	403	14.9%	<b>403</b>	<b>15.0%</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>		<b>2,708</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,689</b>	<b>100.0%</b>	<b>-19</b>

(注) 2019年2月期より繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示しているため、2019年2月末時点の数字も組み替えて表示しています。

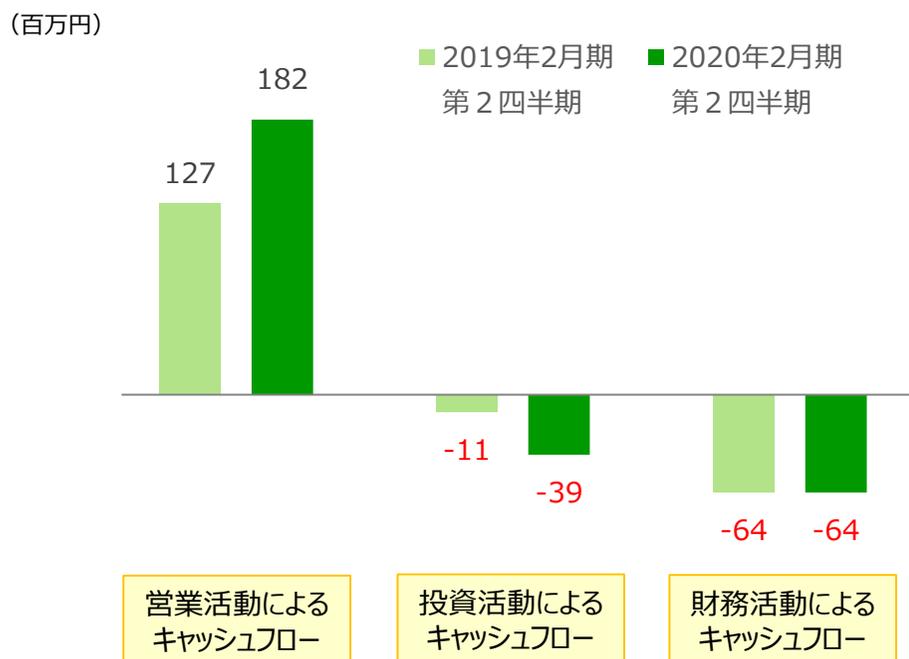
# 要約連結B/S <負債・純資産の部>

(百万円)

		2019年2月末時点		2019年8月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	390	14.4%	285	10.6%	-104
	1年内返済予定の長期借入金	8	0.3%	9	0.3%	0
	未払法人税等	70	2.6%	62	2.3%	-8
	賞与引当金	69	2.5%	75	2.8%	+6
	その他	237	8.8%	289	10.8%	+51
固定負債	長期借入金	23	0.9%	18	0.7%	-4
	退職給付に係る負債	245	9.1%	243	9.0%	-2
	その他	77	2.9%	68	2.6%	-8
<b>負債合計</b>		<b>1,122</b>	<b>41.4%</b>	<b>1,052</b>	<b>39.1%</b>	<b>-70</b>
株主資本	資本金	203	7.5%	203	7.6%	-
	資本剰余金	147	5.5%	147	5.5%	-
	利益剰余金	1,238	45.7%	1,288	47.9%	+50
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	-
その他の包括利益累計額		1	0.1%	1	0.1%	0
<b>純資産合計</b>		<b>1,586</b>	<b>58.6%</b>	<b>1,636</b>	<b>60.9%</b>	<b>+50</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,708</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,689</b>	<b>100.0%</b>	<b>-19</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の増減額 **+78百万円**



## ◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+161百万円
棚卸資産の減少	+71百万円
売上債権の減少	+48百万円
仕入債務の減少	△104百万円

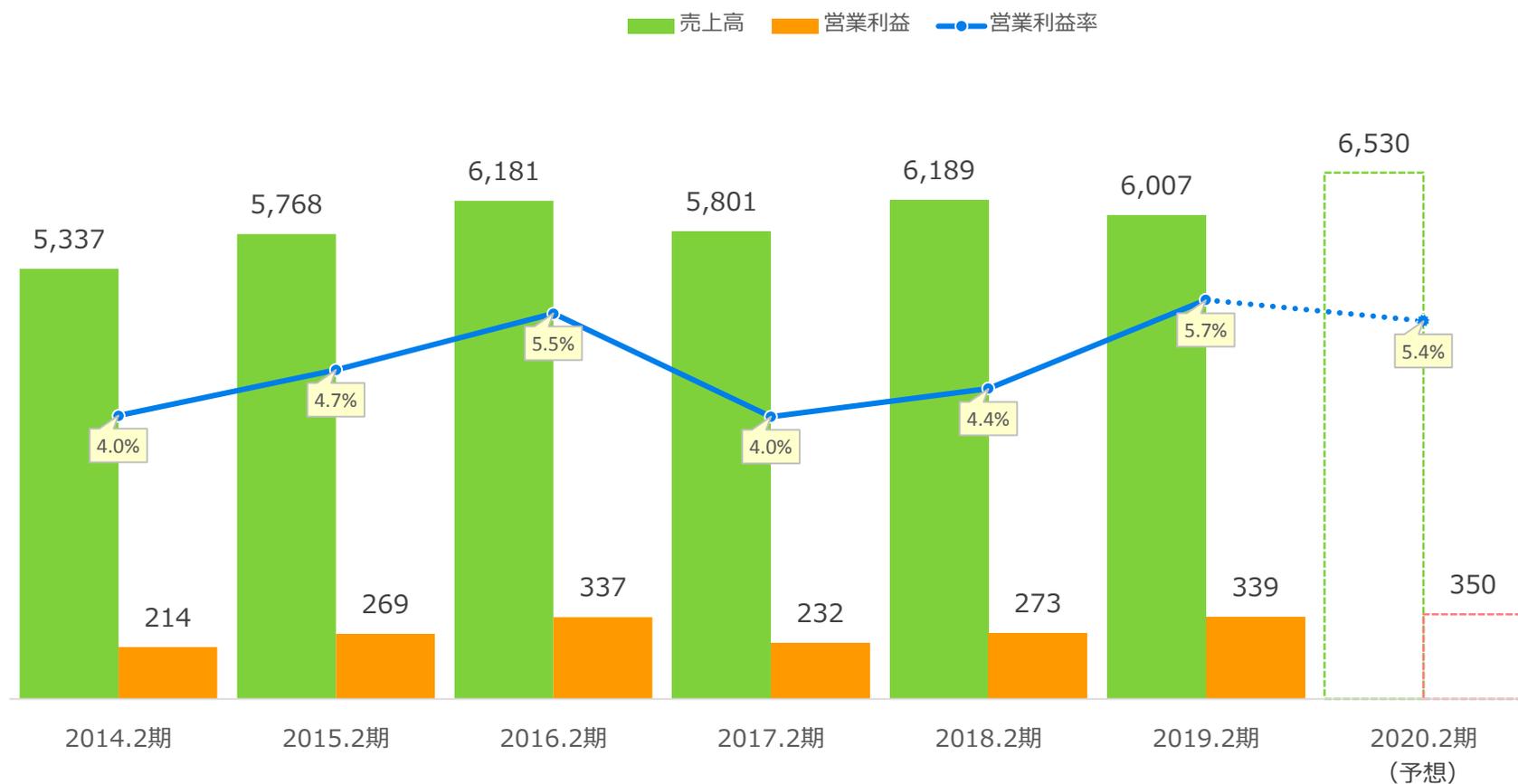
## ◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△29百万円
無形固定資産の取得	△9百万円

## ◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△59百万円
--------	--------

# 年間業績の推移



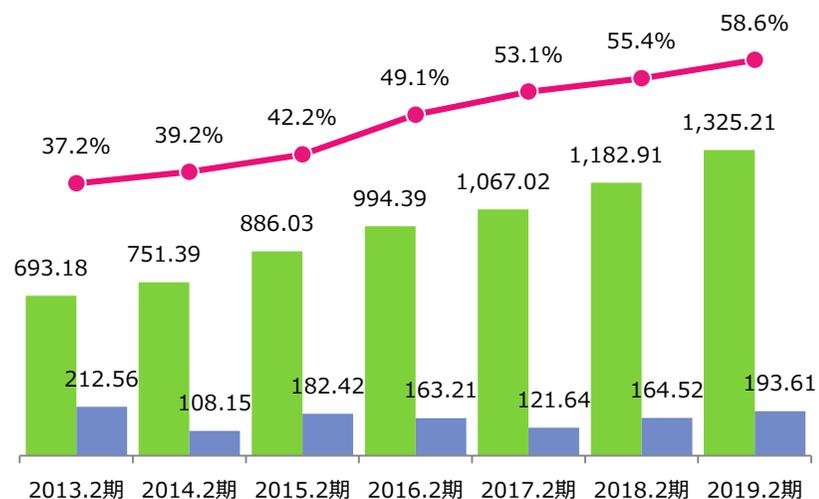
(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 主な連結経営指標

## 【安全性指標】

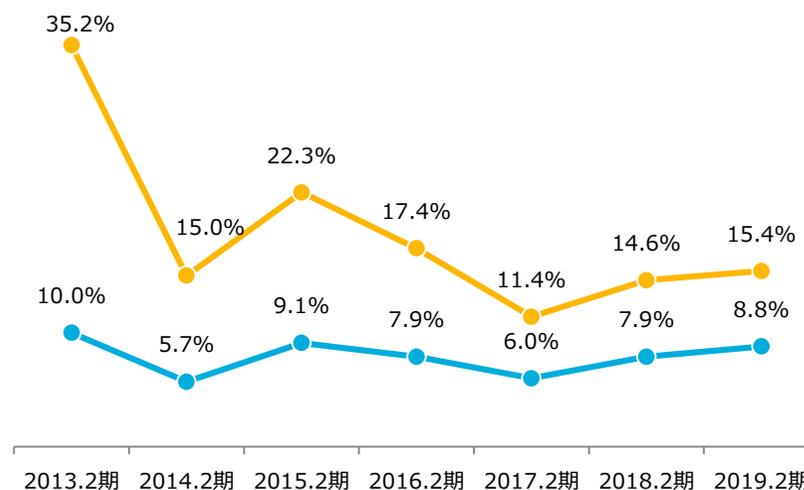
(単位：円)

■ 一株当たり純資産 (BPS) ■ 一株当たり当期純利益 (EPS) ● 自己資本比率



## 【効率性指標】

● ROE ● ROA



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

# 株主還元（配当）

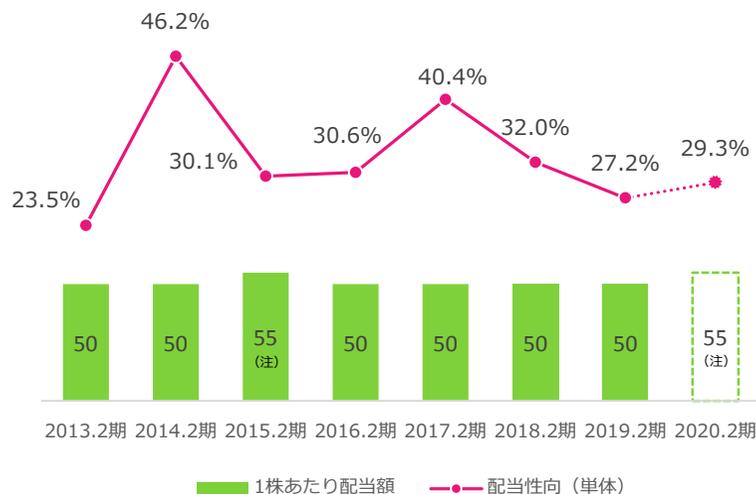
**基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施**

**配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持**

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

(単位：円)



株価 (円)	配当利回り (%)
1,800	3.06%
1,820	3.02%
1,840	2.99%
1,860	2.96%
1,880	2.93%
1,900	2.89%
1,920	2.86%
1,940	2.84%
1,960	2.81%
1,980	2.78%
2,000	2.75%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、  
2020年2月期の配当予想額には創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

# 会社概要



【創 業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本 社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	203,375,000円
【上 場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）
【従業員】	254名（2019年8月末現在 連結）
【事業所】	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F</li><li>■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F</li><li>■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営</li></ul>
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）



# 情報をつくる、未来をひらく。

## 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail [ir@kccnet.co.jp](mailto:ir@kccnet.co.jp)

### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。